

地域社会の連帯が犯罪不安に及ぼす影響について

LH20-4002J 金田 一輝

【目次】

- 第1章 研究の背景
- 第2章 先行研究のまとめ
- 第3章 仮説
- 第4章 分析1 JGSS-2006
- 第5章 分析2「社会生活における不安感に関するアンケート」
- 第6章 まとめと考察

【内容の要約】

1. 問題の所在

平成18年に内閣府によって実施された「子どもの防犯に関する特別世論調査」によると、「子どもの犯罪に対する被害の不安」を感じている中で「地域とのつながりが薄い」と多くの人が思っている。また、同じく平成18年に内閣府によって実施された「治安に関する世論調査」でも、「治安が悪くなった原因は何か」という質問に対して「地域社会の連帯意識が希薄となっているから」と答える人が多く、上位に「地域社会の連帯の希薄」に関する項目が挙げられている。

これらの調査結果からは、人びとが、地域社会の人間関係が希薄になったために治安が悪化していると思われ、犯罪不安を感じている可能性、さらに地域の関わりを持たないことから知らない人への不信感を抱くことによっても犯罪不安を感じる可能性があることが読み取れる。

そこで本稿では、犯罪に対する不安の増加に地域社会の連帯が影響を及ぼしているのではないかという観点から、犯罪不安の規定要因についての分析を行う。

2. 仮説

先行研究を踏まえ、地域社会の連帯と犯罪不安に関連する5つの理論概念、すなわち「地域の連帯」、「地域の防犯活動」、「地域防犯活動への参加」、「犯罪に対する不安」、「個人の防犯行動」を設定し、それらの間に7つの因果仮説を立てて分析を

行った。

ここでは主要な仮説を4つ挙げる。

- (1) 地域の連帯が強いほど、地域防犯活動は多く行われる
- (2) 地域防犯活動が多いと、地域防犯活動への参加が多くなる
- (3) 地域防犯活動への参加が多くなるほど犯罪に対する不安が減少する
- (4) 犯罪に対する不安が増えると個人の防犯行動が増える

3. データと方法

使用したデータは、大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所が共同で実施した「第6回生活と意識についての国際比較調査（JGSS-2006）」、および社会安全研究財団が実施した「社会生活における不安感のアンケート2007」である。JGSS-2006の計画標本は8,000人、すべての対象者に共通の面接調査と2種類の留置調査票（A票、B票）を用意し半数ずつランダムに配布された。本稿では面接票と留置A票を用いる。A票は2,124人から回答を得ており、回収率は59.8%である。社会安全研究財団のアンケートの計画標本は6,000人、回答数は1,779人で回答率は29.8%である。JGSS-2006では仮説モデルの一部、理論概念の「地域の連帯」と「個人の防犯行動」の関連を検証し、詳細な分析は社会安全研究財団の調査データで行った。

分析手法として、相関分析、因子分析、重回帰分析を行い、仮説を検証した。

4. 主な知見

JGSS-2006と社会安全研究財団の両方のデータで、「地域の連帯」、「個人の防犯行動」との間に正の符号で有意であり関連が見られた。

総合的な分析結果として、地域の連帯と犯罪に対する不安に直接的な関連性は見られなかったが、間接的に地域の連帯を通して、地域社会の連帯が強いほど、地域の防犯活動や個人の地域防犯活動

への参加が活性化し、地域防犯活動に参加することによって犯罪に対する不安が高まり、個人の防犯行動が多くなることが分かった。だが、地域の連帯が強いほど地域の防犯活動の認知が低くなっており、さらに、地域防犯活動が行われているという認知だけでは、個人の防犯活動への参加意欲を低め、個人の防犯行動も少なくなることも明らかになった。

5. 考察

分析の結果、仮説(4)は正しかったが、仮説(1)、(2)、(3)は統計的に有意であったものの、関連の向きが反対であった(図1)。

地域連帯の結果として地域の防犯活動に参加することによって、心理的安定「安心」につながり、犯罪に対する不安が和らぐ、という推測した結果にはならなかったが、地域社会の連帯が強いことによって地域の防犯活動への参加が活発化し、地域の活動が人々の犯罪への危機管理意識を高め、個人の防犯行動を促していることが考えられる。また、地域の連帯が強いほど防犯活動の認知が低下したのは、近隣の付き合いが多くなり助け合いがあることで、心理的「安心」を獲得し防犯活動の認知が重要視されなくなったため、とも考えられる。そして地域防犯活動の認知は、自分は犯罪にあわないだろう、地域の方々が活動をしてきているから自分は参加しなくても平気だろうという楽観的な考えを持つ人びとが存在することによって、地域防犯活動への参加意欲や個人の防犯行動が低くなる結果につながったのではないかと考察した。

今回の分析では、5つの理論概念を用いて地域

社会の連帯と犯罪不安との影響を検証し、影響を及ぼしていることが確認された。しかし、地域の防犯活動が活発化する要因として考えられる地域の犯罪率との関連が考慮されていないことや、犯罪不安の要因ではメディアによる影響が先行研究で示されており、本研究に使用した調査データにはメディアに関する質問項目がなく関連性を検証することができなかった。こうした他の要因も踏まえさらなる検討が必要である。

【参考文献】(一部抜粋)

- 荒井崇史・藤桂・吉田富士夫, 2010, 「犯罪情報が幼児を持つ母親の犯罪不安に及ぼす影響」, 『心理学研究』81(4): 397-405.
- 浜井浩一・芹沢一也, 2006, 『犯罪不安社会 誰もが「不審者」?』, 光文社新書.
- 石田祐, 2009, 「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響——JGSS-2006による実証分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』大阪商業大学 JGSS 研究センター, 73-92.
- 小林寿一, 2002, 「地域の非行防止活動の活性化について——地域レベルのプロセスと効果の検討」『犯罪社会学研究』27: 74-86.
- 内閣府, 2006, 『治安に関する世論調査 平成18年12月調査』内閣府大臣官房政府広報室. <<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>>
- , 2006, 『子どもの防犯に関する特別世論調査』平成18年8月内閣府政府広報室. <<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h18/h18-bouhan.pdf>>



N=1415. ** $p < .01$, * $p < .05$.

図1 仮説の検証結果まとめ(一部)、数値は標準化偏回帰係数